

2019 年度通期 決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）質疑応答要旨

日 時：5月28日（木）18：00～19:15（会社側説明 35 分、質疑応答 40 分）

形 態：電話会議

説明者：代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人

上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

■新型コロナの影響について

Q. 2020 年 3 月期（前年度）において、新型コロナの影響はどの程度だったか？

A. 前年度は、新型コロナにより、医療事業において病院設備工事（国内・シンガポール）の実施延期が発生し、また、農業・食品事業において外食向け業務用商品の販売が減少するなどの影響を受けました。

Q. 2021 年 3 月期（今年度）において、新型コロナの影響はどの程度を想定しているか？

A. 新型コロナの影響として営業利益で約 68 億円のマイナスを想定しています。

なお、このマイナスを前年度に実施した M & A による新規連結効果も含めた全体の増益（約 52 億円）で補い、約 16 億円の減益を想定しています。

補足しますと、営業利益の減益はマイナス 46 億円（2019 年度：506 億円→2020 年度 460 億円）です。2019 年度は、負ののれん発生益や土地の売却益などがあり、「その他収益・費用」が全体で約 38 億円ありました。一方、2020 年度は、こうした特別な要因としての「その他収益・費用」は全体で約 8 億円程度を想定しており、「その他収益・費用」の剥落で約 30 億円のマイナスになります。よって、この影響を除いた実質的な減益分は約 16 億円となります。

Q. 2020 年度に新たに実施する M & A の新規連結効果は業績予想に織り込んでいない、という理解で良いか？

A. そのように理解いただいて結構です。

Q. 新型コロナによる影響を大きく受けるのは、どのセグメントか？

A. 新型コロナによる減益の影響が最も大きいのは産業ガス関連、次に、その他セグメントにおける海外エンジニアリング分野（高出力 UPS 事業と北米を中心とした産業ガス低温機器事業）、その後に、医療関連、農業・食品関連、海水関連の順番となります。

Q. リーマンショックや東日本大震災などの有事と、今回の新型コロナはどのように異なると考えているか？

A. 新型コロナの影響については、「いつ収束するのか」が見えず、さらに第二波、第三波の拡大も想定されます。そのため、2020年度は、第2四半期以降に経済活動の自粛が緩和され、年度末までの期間をかけて緩やかなペースで正常化に向かい、2021年度開始時点ではほぼ正常化している、との仮定を前提として業績予想を行っております。

Q. 新型コロナの対策はどのようなものだったのか？

A. 原則として在宅勤務を実施し、出社人数を7割程度まで減らしました。緊急事態宣言が解除された現在においても、出社人数を制限しつつ、時差出勤を推奨しています。また、非接触で毎朝検温できるソリョーション機器を本社に設置するなどの取り組みを行っています。
引き続き、感染拡大防止に努めるとともに、今回の環境変化を機に、データやITを活用した事業変革を推進する社内組織を設け、テレワークを前提とした働き方改革を推進してまいります。

■産業ガス事業について

Q. 高炉向けオンサイトガス供給の現状と見通しについて教えてほしい。

A. 現状、当社がガス供給を行っている鹿島地区および和歌山地区で高炉が1基ずつ休止しています。また、小倉地区の休止が約2か月早まり、室蘭地区の高炉改修に伴う休止も約1か月前倒しとなりました。それを踏まえた当社事業の影響としては、本年上期において前年同期比で約2割程度（約36億円程度）の売上減を見込んでいます。

Q. 高炉以外に産業ガス関連で新型コロナの影響を多く受けているのはどの分野か？

A. ひとつは、インドでのローリー・シリンダービジネスです。ロックダウンの影響により、産業ガスの顧客工場が停止している状態です。なお、インドでの高炉向けオンサイトガス供給は、顧客の製鉄所が稼働を継続しており、業績への影響はそれほど大きなものではないと見込んでいます。
もうひとつは、国内自動車関連産業の停滞です。自動車関連産業は裾野が広いので、ガス需要の減少による影響を想定しています。

Q. 直近の産業ガスの出荷量は、どれくらい落ちているのか？

A. 売上ベースで約5%程度（対前年同期）のマイナス影響を受けています。

■医療事業について

Q. 病院向け事業がすぐに正常化しないという想定で、今年度の営業利益計画（92億円）を達成できるのか？

A. 現状では、新型コロナが当社の医療事業に与える影響は、プラス面よりもマイナス面の方が大きく、

医療事業全体では減益の計画です。

只、こうした中で、注射針やデンタル事業での生産設備の更新やコスト削減による効果、また、衛生材料事業での生産性改善による効果が発現する見込みです。また、リードタイムがかかるものの、感染症対策スペースの確保などに関連した病院設備工事や関連機器の需要が増加するものと考えています。

■農業・食品事業について

Q. 新型コロナの影響を受ける事業分野の業務用・市販用の商品構成割合は？

A. サブセグメントの「農産・加工」におけるハム・デリカ分野および農産加工分野ともに、売上高の約7割が業務用です。

■海水事業について

Q. 赤穂第2発電所の建設は予定どおり進んでいるか？

A. 予定どおり進んでいます。稼働開始は2020年10月の予定です。

■その他の事業について

Q. 2020年度の業績予想においてその他セグメントの営業利益が26億円減少するが、その理由は？

A. 昨年7月に稼働を開始した防府発電所では、2020年度中に稼働後初の定期設備点検を実施する予定であり、設備点検コストの発生などによる収益への影響があります。また、海外エンジニアリング（高出力UPS事業と北米の産業ガス低温機器事業）では、主要市場であるシンガポール、欧州、北米の経済活動停滞による影響を受けます。

■M&A戦略について

Q. 今後のM&A戦略についてどのように考えているか？

A. 今年度は、前年度までと比べてM&A投資を抑制する方針です。一方で、M&Aは当社グループの成長戦略の柱であることは変わりません。当面は、当社の成長に寄与するM&Aを厳選して実行してまいります。

Q. 2019年度の連結財政状態計算書において「のれん」と「無形固定資産」が増加しているが、その主な要因はなにか？

A. 大部分はインド事業のM&Aによるものですが、高出力UPS事業やそれ以外の案件によるものも含まれています。なお、個別の額は開示していません。

以 上